

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(11,199,447)	(負債の部)	(8,823,083)
流動資産	(4,445,207)	流動負債	(5,971,128)
現金及び預金	564,390	支払手形	813,455
受取手形	524,378	買掛金	955,604
売掛金	1,269,989	短期借入金	3,840,000
製品	870,280	未払金	39,056
原材料及び貯蔵品	161,560	未払費用	27,379
仕掛品	967,121	未払法人税等	8,385
前払費用	42,386	未払消費税等	17,023
その他の流動資産	46,099	預り金	12,483
貸倒引当金	1,000	賞与引当金	5,620
		その他の流動負債	252,120
固定資産	(6,749,830)		
有形固定資産	(5,461,762)	固定負債	(2,851,955)
建物	342,125	長期借入金	110,000
構築物	150,092	繰延税金負債	60,238
機械及び装置	208,631	再評価に係る繰延税金負債	1,665,142
車輛運搬具	2,370	退職給付引当金	955,455
工具器具及び備品	35,756	役員退職慰労引当金	61,119
土地	4,700,886		
建設仮勘定	21,900		
		(純資産の部)	(2,376,364)
無形固定資産	(1,980)	株主資本	(129,754)
ソフトウェア	585	資本金	2,536,540
その他	1,395	資本剰余金	1,635,893
		資本準備金	1,635,893
投資その他の資産	(1,286,086)	利益剰余金	4,281,973
投資有価証券	402,855	利益準備金	264,414
関係会社株式	124,380	その他利益剰余金	4,546,387
関係会社出資金	702,705	固定資産圧縮積立金	8,559
その他の投資	82,250	別途積立金	620,000
貸倒引当金	26,104	繰越利益剰余金	5,174,946
		自己株式	20,214
繰延資産	(4,409)	評価・換算差額等	(2,506,118)
新株発行費	4,409	その他有価証券評価差額金	81,274
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	2,424,843
資産合計	11,199,447	負債純資産合計	11,199,447

損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
売 上 高		7,329,869
売 上 原 価		6,592,529
売 上 総 利 益		737,339
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,260,724
営 業 損 失		523,385
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,539	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	14,400	
そ の 他	2,836	21,776
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	106,520	
た な 卸 資 産 評 価 損	66,280	
そ の 他	14,330	187,130
経 常 損 失		688,739
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	140	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,400	
賞 与 引 当 金 戻 入 益	12,170	13,711
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	8,453	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,769	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,776	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4,749	
減 損 損 失	32,789	
事 業 撤 退 損 失	42,816	96,355
税 引 前 当 期 純 損 失		771,384
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,000	
法 人 税 等 調 整 額	429	5,570
当 期 純 損 失		776,954

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法である。

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）である。

時価のないもの 移動平均法による原価法である。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 総平均法による原価法である。

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法である。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。

無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

3 年間で均等償却している。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（2）賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生した額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100% を計上している。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は、振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引及び外貨建売掛金、買掛金

(3)ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引及び外貨建売掛金、買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断している。

8.消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

9.会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会、企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会、企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,376,363千円である。

貸借対照表に関する注記

1.担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	312,783千円				
構	築	物	84,048千円			
機	械	及	び	装	置	194,570千円
土	地	4,700,847千円				
投	資	有	価	証	券	367,960千円
合	計	5,660,210千円				

担保に係る債務

短	期	借	入	金	3,790,000千円
---	---	---	---	---	-------------

長期借入金	110,000 千円
合計	3,900,000 千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	4,189,779 千円
3.関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	16,770 千円
短期金銭債務	47,170 千円
4.受取手形割引高	255,974 千円
5.土地の再評価	

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び同法律の改正（平成 11 年 3 月 31 日）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

767,303 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	40,308 千円
仕入高	137,941 千円
営業取引以外の取引高	16,087 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	71,557 株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因別の内訳

固定資産圧縮積立金	5,826 千円
その他有価証券評価差額金	54,411 千円
繰延ヘッジ損益	0 千円
計	60,238 千円

繰延税金資産については、その回収可能性を検討した結果計上していない。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している固定資産としてDPF関連装置、電子計算機等があります。

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	510,264 千円
-------------------------------	------------

- (2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 128,247 千円
 (3) 当事業年度の末日におけるリース物件の期末残高相当額 382,017 千円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	伊藤忠商事㈱	被所有 直接 17.9%	繊維製品の販売、購入等	繊維製品の販売(注1)	376,697	売掛金	253,949
						受取手形	13,417

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格を勘案して取引価格を決定しております。
2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	トスコ滋賀㈱	所有 直接 100%	当社製品の染色加工 役員の兼任	有形固定資産の賃貸 (注1)	14,400	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
2. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 86 円 19 銭
 1 株当たり当期純損失 28 円 17 銭

追加情報

平成 18 年 12 月 26 日に三原地区の土地の一部(広島県三原市城町 3-1-2 他 1 筆)を株式会社穴吹工務店に 2,371,810 千円で譲渡する契約を締結しました。
 なお、引渡予定日は平成 19 年 8 月 31 日であります。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示している。

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(11,640,172)	(負債の部)	(9,201,838)
流動資産	(5,172,150)	流動負債	(6,097,636)
現金及び預金	735,788	支払手形及び買掛金	1,777,600
受取手形及び売掛金	2,019,127	短期借入金	3,898,102
たな卸資産	2,309,900	未払法人税等	10,229
その他	108,334	賞与引当金	7,050
貸倒引当金	1,000	その他	404,654
		固定負債	(3,104,201)
固定資産	(6,463,612)	長期借入金	140,356
有形固定資産	(5,906,186)	繰延税金負債	60,238
建物及び構築物	698,471	再評価に係る繰延税金負債	1,665,142
機械装置及び運搬具	397,061	退職給付引当金	1,177,345
工具器具及び備品	76,237	役員退職慰労引当金	61,119
土地	4,712,515		
建設仮勘定	21,900	(純資産の部)	(2,438,334)
		株主資本	(208,589)
無形固定資産	(52,046)	資本金	2,536,540
投資その他の資産	(505,379)	資本剰余金	1,635,893
投資有価証券	437,235	利益剰余金	4,360,808
その他	94,249	自己株式	20,214
貸倒引当金	26,104	評価・換算差額等	(2,646,923)
		その他有価証券評価差額金	81,274
繰延資産	(4,409)	繰延ヘッジ損益	0
新株発行費	4,409	土地再評価差額金	2,424,843
		為替換算調整勘定	140,805
資産合計	11,640,172	負債純資産合計	11,640,172

連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
売 上 高		8,049,028
売 上 原 価		7,167,050
売 上 総 利 益		881,978
販売費及び一般管理費		1,400,073
営 業 損 失		518,095
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,393	
受 取 配 当 金	4,365	
そ の 他	5,853	12,612
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	107,882	
た な 卸 資 産 評 価 損	77,108	
そ の 他	25,696	210,687
経 常 損 失		716,170
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	140	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,431	
賞 与 引 当 金 戻 入 益	15,488	17,060
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,378	
固 定 資 産 廃 棄 損	8,710	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,769	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,776	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4,749	
減 損 損 失	32,789	
事 業 撤 退 損 失	42,816	100,990
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		800,099
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,843	
法 人 税 等 調 整 額	429	7,413
当 期 純 損 失		807,513

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうちトスコ滋賀(株)及び昆山東蘇克紡織有限公司の2社を連結の範囲に含めている。
- (2) また、(株)トスコ中央研究所ほか1社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち(株)トスコ中央研究所のほか1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用せず原価法により評価している。

なお、(株)麻業会館(当社の株式所有割合27.6%)は多数の同業者の出資により会館を保有運営する法人であるため、同社の財務及び営業方針に対して影響を与えることができない。このため関連会社に該当しない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうちトスコ滋賀(株)の決算日は3月末日であり、昆山東蘇克紡織有限公司の決算日は12月末日である。
- (2) 連結計算書類の作成にあたっては、昆山東蘇克紡織有限公司については、12月末日現在の計算書類を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)である。

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法である。

たな卸資産

製品及び仕掛品・・・・・・主として総平均法による原価法である。

原材料及び貯蔵品・・・・・・主として移動平均法による原価法である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。

ただし、在外連結子会社は、定額法を採用している。

なお、国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円

円未満の資産については、3年均等償却によっている。
無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3)重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

3年間で均等償却している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。

ただし、在外連結子会社は計上していない。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生した額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上している。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は、振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引及び外貨建売掛金、買掛金

ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引及び外貨建売掛金、買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断している。

(8)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生時に一括して償却している。

7. 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会、企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会、企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は2,438,334千円である。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,441,610千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物 396,832千円

機械装置及び運搬具 194,570千円

土地 4,712,476千円

現金及び預金 4,000千円

投資有価証券 367,960千円

合計 5,675,839千円

担保に係る債務

短期借入金 3,811,826千円

長期借入金 140,356千円

合計 3,952,182千円

3. 受取手形割引高 346,524千円

4. 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の改

正(平成 11 年 3 月 31 日)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

767,303 千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の総数

普通株式 27,640,000 株

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 88 円 44 銭

1 株当たり当期純損失 29 円 28 銭

追加情報

当社は、平成 18 年 12 月 26 日に三原地区の土地の一部(広島県三原市城町 3-1-2 他 1 筆)を株式会社穴吹工務店に 2,371,810 千円で譲渡する契約を締結しました。

なお、引渡予定日は平成 19 年 8 月 31 日であります。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示している。